

平成 29 年度一般会計当初予算のポイント

I 平成 29 年度一般会計の姿

- ★ 平成 29 年度一般会計当初予算の規模は、対前年度比 14 億 2 千万円・2.3%増の 636 億 5 千万円。実質過去最大規模の予算計上。

	H29	H28	H27
当初予算額	636 億 5 千万円	622 億 3 千万円	609 億円
対前年度比	+2.3%	+2.2%	-7.8%(※1)

なお、国の平成 29 年度一般会計予算伸び率 +0.8%
 平成 29 年度地方財政計画（通常収支分見込み）伸び率 +1.0%程度

※1) 平成 26 年度においては当初予算計上後、同一議会開催中に 1 号補正予算を追加上程し、クリーンセンター建設に関する予算 60 億円を減額。
 そのため平成 26 年度は 1 号補正後の数値を実質的な当初予算額としている。
 なお、実質的には 1 号補正後予算と対比した場合 -1.4%

II 歳入

- ★ **市税**は、個人市民税、法人市民税の減等が見込まれ、対前年度比 7 千万円・0.3%減の 213 億 5 千万円。

	H29	H28	H27
当初予算額	213 億 5 千万円	214 億 2 千万円	211 億 5 千万円
対前年度比	-0.3%	+1.3%	-1.2%

- ★ **地方交付税**のうち、普通交付税においては、本市における基準財政需要額及び基準財政収入額の推計、及び、普通交付税の算定の特例（合併算定替）の段階的縮減等から、特別交付税と合わせて前年度比 3 億円・2.1%減の 138 億円。

- ★ **市債**は、図書館施設整備事業、及び、粥見小学校校舎改築事業の増等により、対前年度比 11 億円・25.2%増の 54 億 4 千万円。

うち、臨時財政対策債は、対前年度比 3 億円・17.6%増の 20 億円

(増分は地方交付税減額見合い分)

合併特例事業債は、対前年度比 4 億円・18.9%増の 26 億円

(発行期限：平成 31 年度)

★ **市債借入残高**は前年度末見込み額 470 億円に対し、借入額 54 億 4 千万円、償還額 43 億 2 千万円を反映、平成 29 年度末見込み額 481 億 2 千万円、11 億 2 千万円の増。
市長就任前残高 491 億円 (平成 26 年度末)

★ **財政調整基金繰入金**は、対前年度比 9 億円増の 19 億円を計上。
増加分については実施計画における重点プロジェクトなどへの重点配分、大規模事業分、年間総合予算化に伴う当初予算計上分 (扶助費等) の合計額相当、

Ⅲ 歳出

★ **消費的経費**は、対前年度比 9 億円・2.0%増の 454 億 3 千万円。**投資的経費**は、対前年度比 8 億 6 千万円・16.2%増の 61 億 9 千万円。**その他の経費**は、対前年度比 3 億 5 千万円・2.8%減の 120 億 3 千万円。

※消費的経費について

- ・ **人件費**については、主に退職手当の増額により、対前年度比 1 億 5 千万円・1.5%増の 100 億 1 千万円。
- ・ **物件費**については、賃金、委託料の増額等により、対前年度比 5 千万円・0.5%増の 94 億 5 千万円。
- ・ **扶助費**については、障害者総合支援費、私立保育園扶助費の増額等により、対前年度比 12 億 4 千万円・8.2%増の 162 億 9 千万円。
- ・ **補助費等**については、高齢者臨時福祉給付金、臨時福祉給付金等の皆減等により、対前年度比 6 億 5 千万円・6.9%減の 87 億 1 千万円。

※投資的経費について

- ・ **普通建設事業費**については、図書館施設整備事業費、粥見小学校校舎改築事業費の増額等により、対前年度比 8 億 6 千万円・16.2%増の 61 億 8 千万円。

※その他経費について

- ・ **公債費**については、対前年度比 2 億 4 千万円・4.7%減の 47 億 4 千万円。
- ・ **繰出金**については、主に、簡易水道事業特別会計繰出金の減額、ケーブルシステム事業特別会計繰出金の皆減により、対前年度比 1 億円・1.4%減の 70 億 6 千万円。

IV 主な財政指標

★ 一般財源総額

414 億 4 千万円（平成 28 年度＝412 億 1 千万円 対前年度比 +0.6%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）上の対前年度比 +0.7%

注）この場合の一般財源とは市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債と県からの交付金の合計をいう。

★ 一般財源比率

62.0%（平成 28 年度＝63.5%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）では 67.0%程度

注）この場合の一般財源とは市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税と県からの交付金の合計をいう。

★ 市債依存度（臨時財政対策債を含む）

8.6%（平成 28 年度＝7.0%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）では 10.6%程度